

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成25年9月13日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

- ・景気は、緩やかに回復しつつある。
- ・物価：デフレ状況ではなくなりつつある。

<先行き>

先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。

(リスク要因)

海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスク。

〈政策の基本的態度〉

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

4-6月期GDP 2次速報の概要①

○4-6月期の実質GDP（2次QE）は前期比年率で+3.8%増

実質GDP成長率の寄与度分解

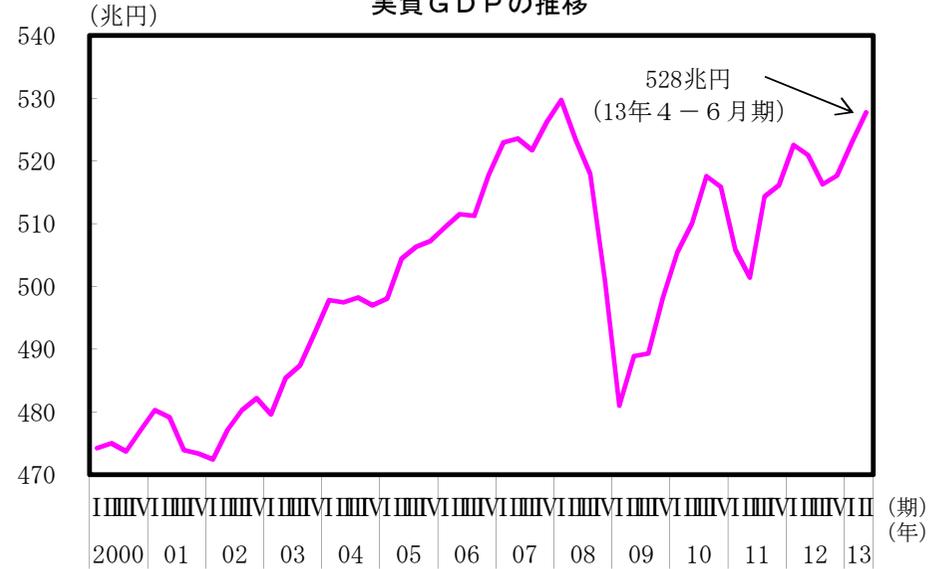
(年率；%)

	2012年		2013年		
	10-12月期	1-3月期	4-6月期 1次速報	2次速報	
実質GDP成長率	1.1	4.1	2.6	3.8	
寄与度	内需	(1.3)	(2.5)	(1.8)	(3.0)
	民需	(0.2)	(2.1)	(0.7)	(1.7)
	個人消費	(1.2)	(2.1)	(1.9)	(1.8)
	設備投資	(▲0.6)	(▲0.0)	(▲0.0)	(0.7)
	住宅投資	(0.4)	(0.2)	(▲0.0)	(▲0.0)
	在庫投資	(▲0.8)	(▲0.1)	(▲1.1)	(▲0.7)
	公需	(1.1)	(0.3)	(1.1)	(1.3)
	公共投資	(0.6)	(0.3)	(0.4)	(0.6)
	外需	(▲0.2)	(1.6)	(0.7)	(0.7)
	輸出	(▲1.6)	(2.2)	(1.7)	(1.7)
輸入	(1.3)	(▲0.7)	(▲1.0)	(▲1.0)	
(参考)最終需要	(1.8)	(4.1)	(3.6)	(4.4)	
実質GNI成長率	1.4	2.6	5.6	6.9	

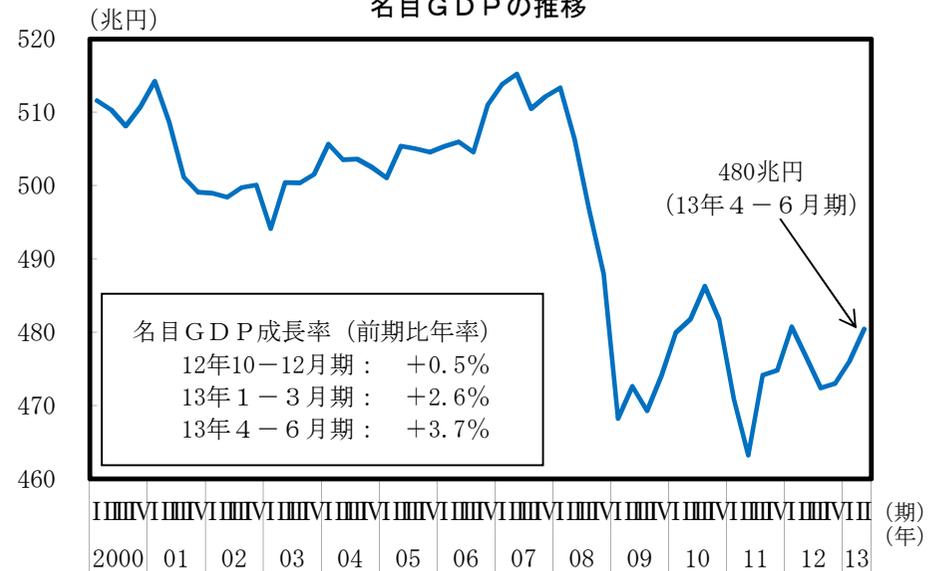
- (注) 1. 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。
 2. 最終需要=実質GDP-在庫品増加（民間・公的）。実質GDP成長率への寄与度ベースで算出。
 3. 実質GNI=実質GDP+海外からの実質純所得+交易利得。

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 左表の（）内は寄与度。

実質GDPの推移

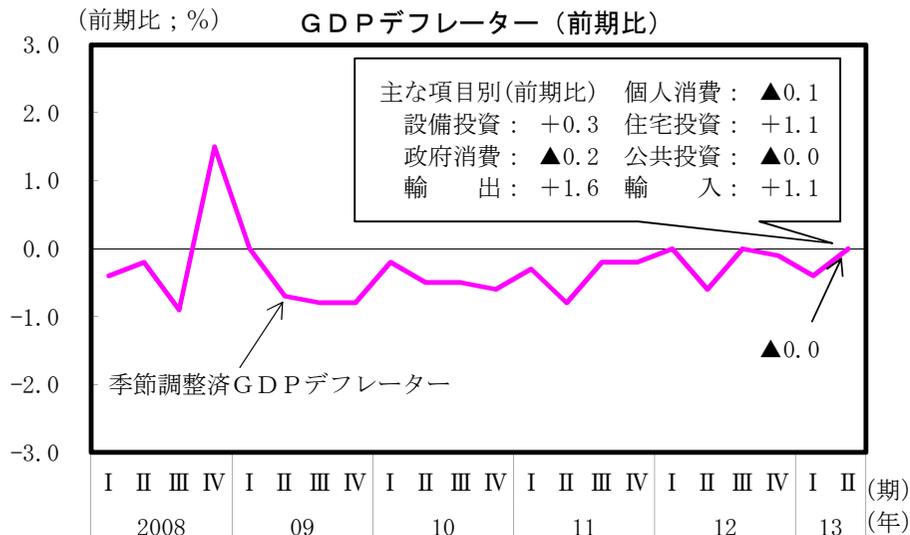


名目GDPの推移



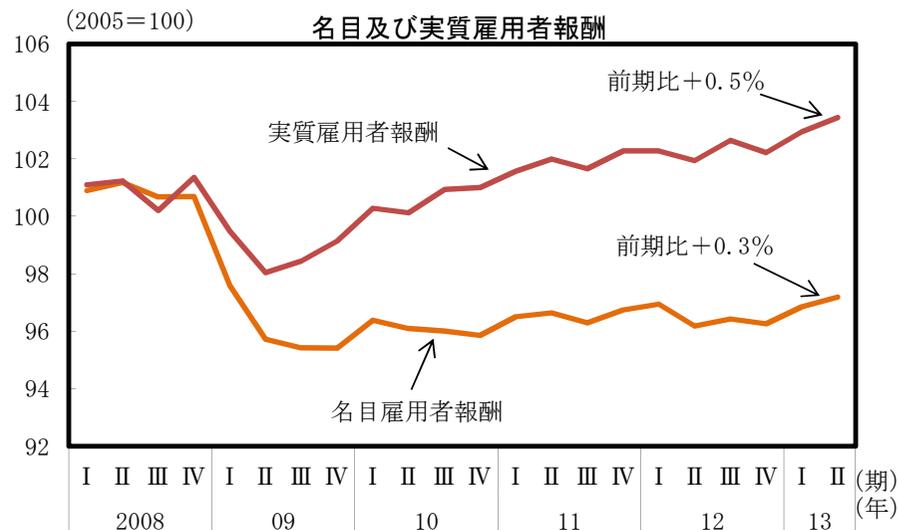
4 - 6 月期 GDP 2 次速報の概要②

○ GDP デフレーターは前期比で▲0.0%減



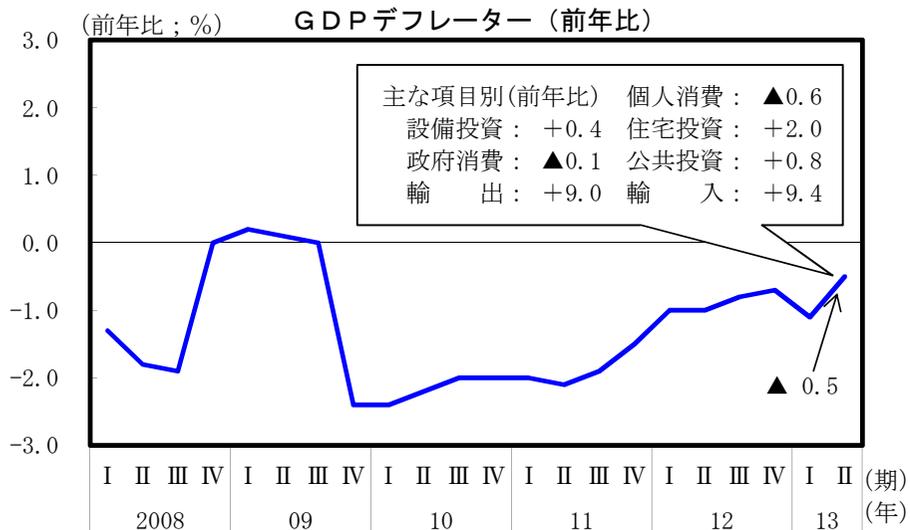
(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

○ 雇業者報酬 (名目) は前期比で+0.3%増

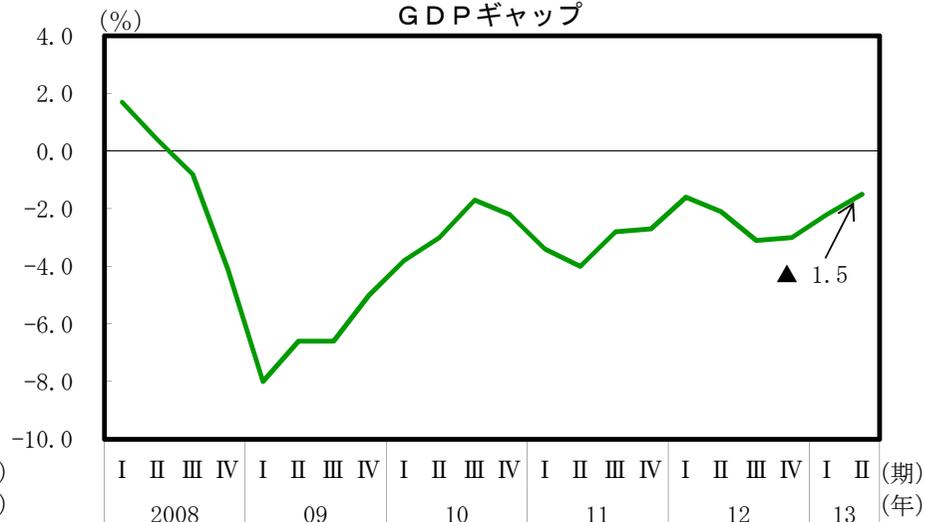


(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

○ GDP ギャップは縮小



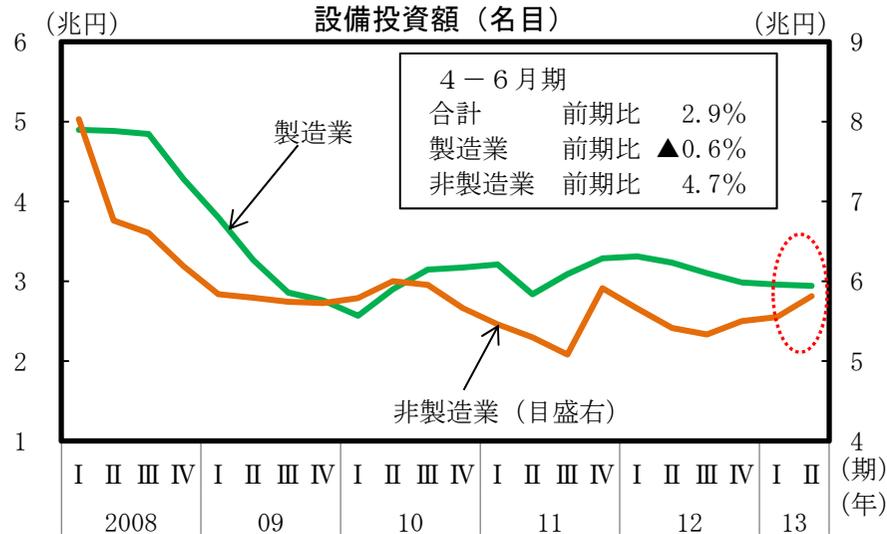
(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。



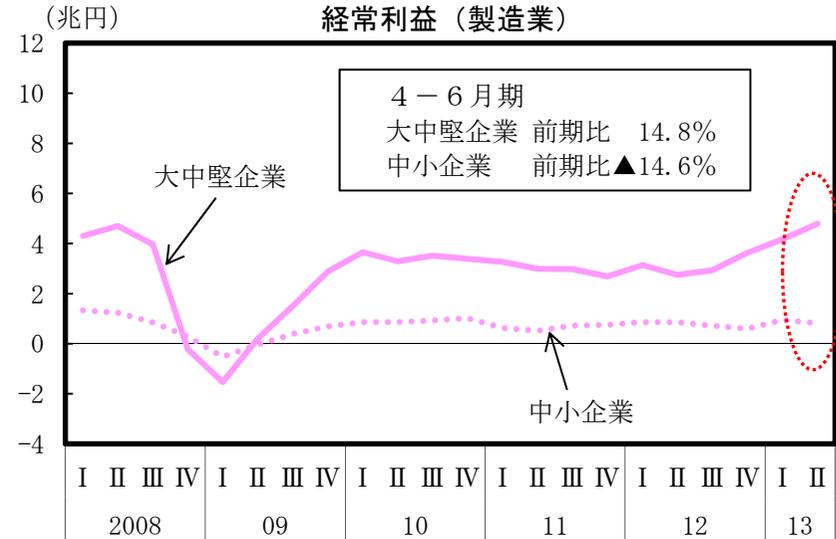
(備考) GDP ギャップ (%) = (実際の GDP - 潜在 GDP) / 潜在 GDP

企業部門の動向

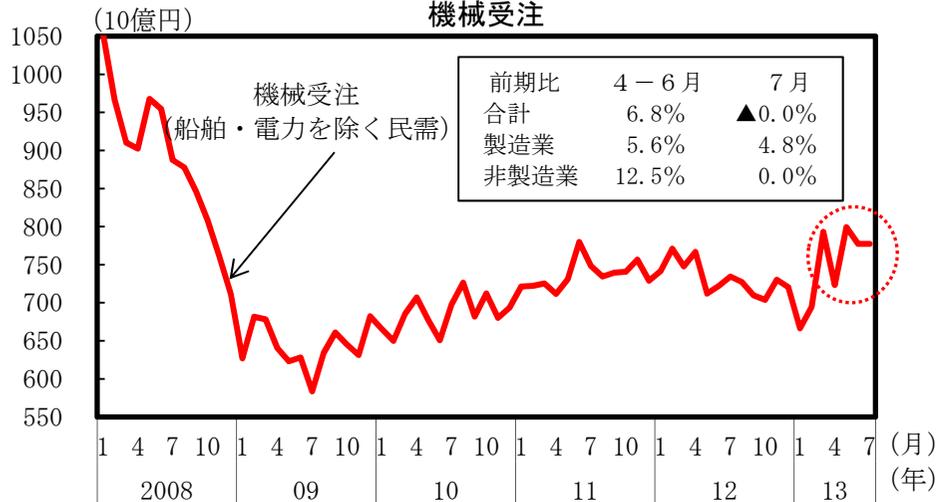
○設備投資は非製造業を中心に持ち直し



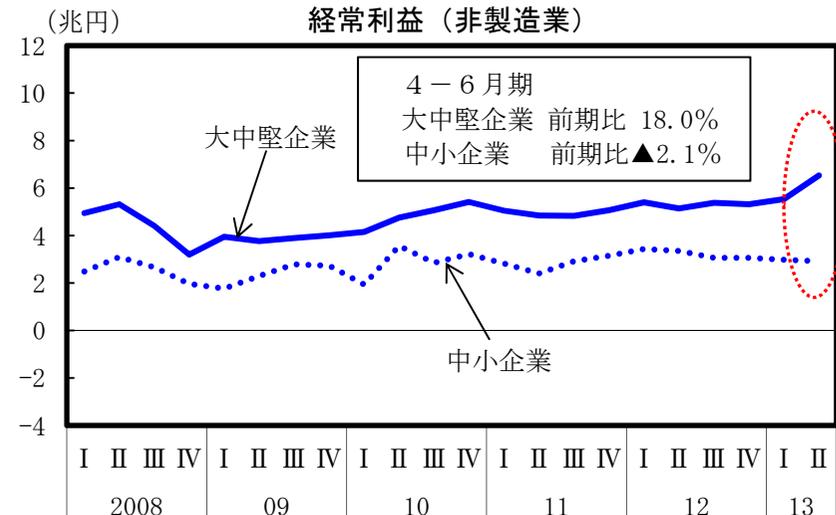
○企業収益は大企業を中心に改善



○機械受注はこのところ持ち直し

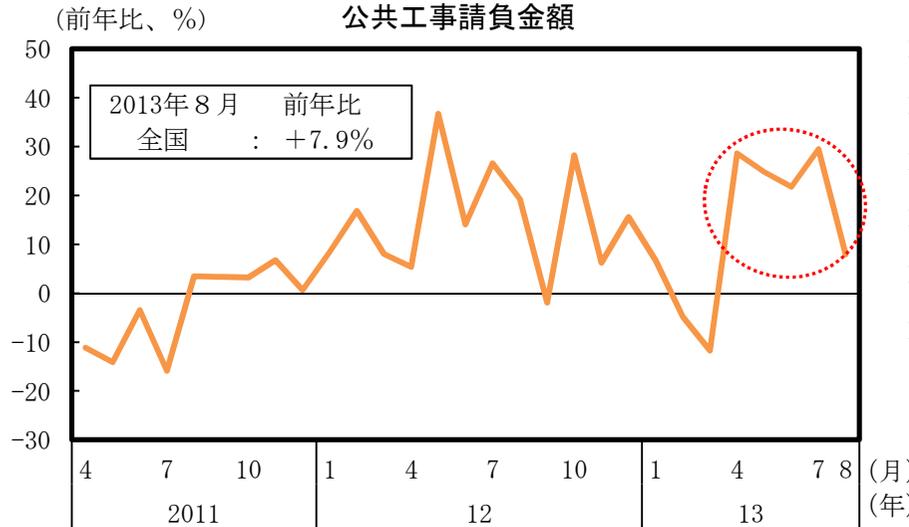


経常利益 (非製造業)



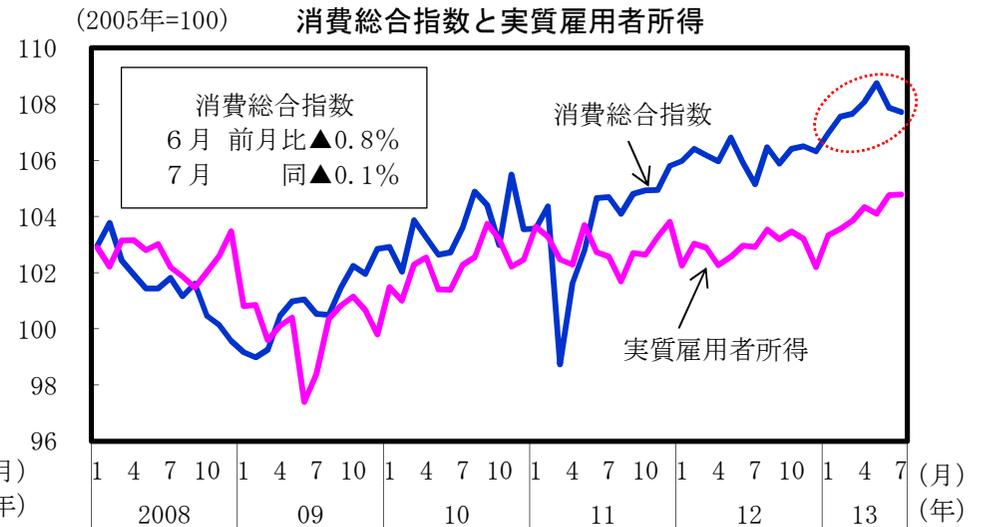
公共投資・住宅・消費の動向

○公共投資は堅調に推移



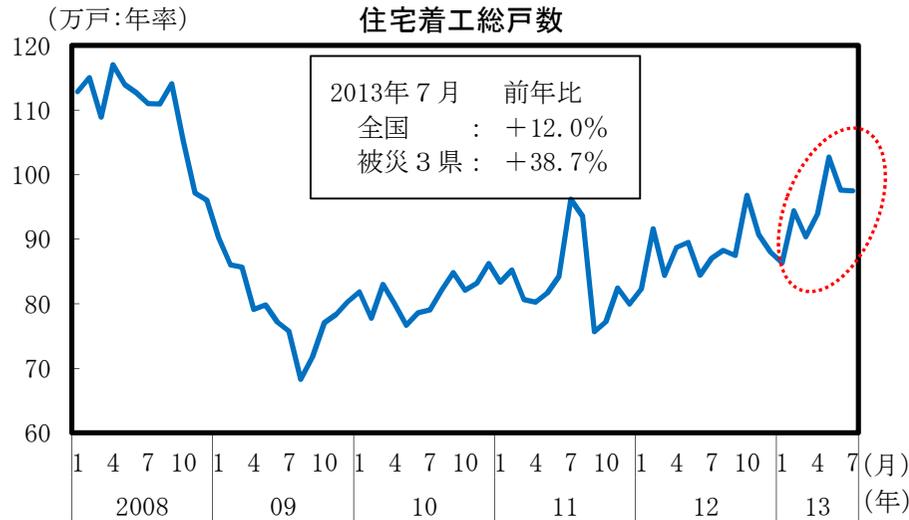
(備考) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

○個人消費は持ち直し傾向



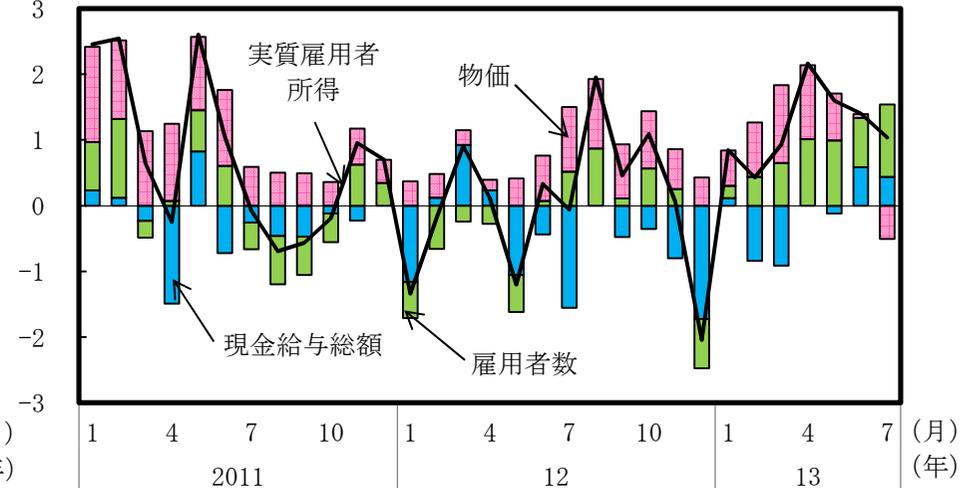
(備考) 内閣府作成。実質雇用者所得は、実質賃金×雇用者数。内閣府による季節調整値。

○住宅建設は増加



(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。季節調整値。

(前年比寄与度、%) 実質雇用者所得の寄与度分解

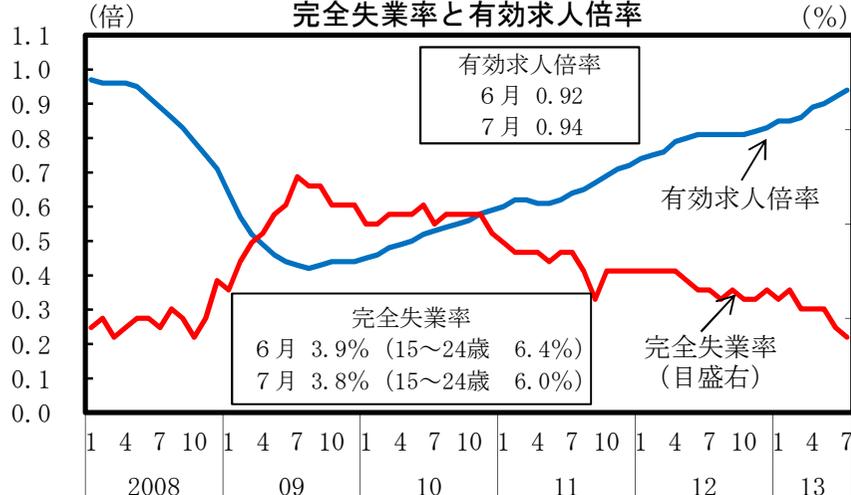


$$\text{実質雇用者所得} = \frac{\text{現金給与総額} \times \text{雇用者数}}{\text{物価 (家計消費デフレーター)}}$$

雇用・賃金の動向

○雇用情勢は改善

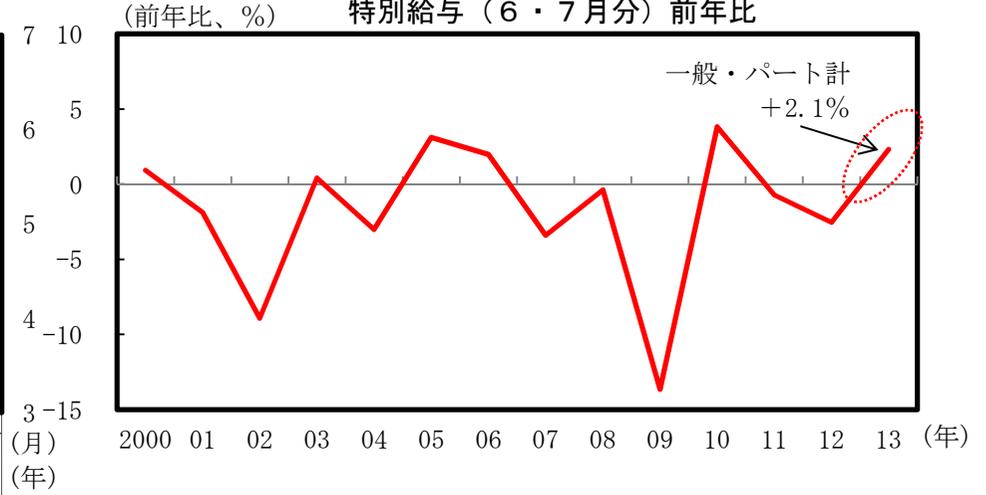
完全失業率と有効求人倍率



(備考) 1. 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」により作成。
2. 数値はいずれも季節調整値。2011年3～8月の失業率は補完推計値。

○夏のボーナスは3年ぶり増加

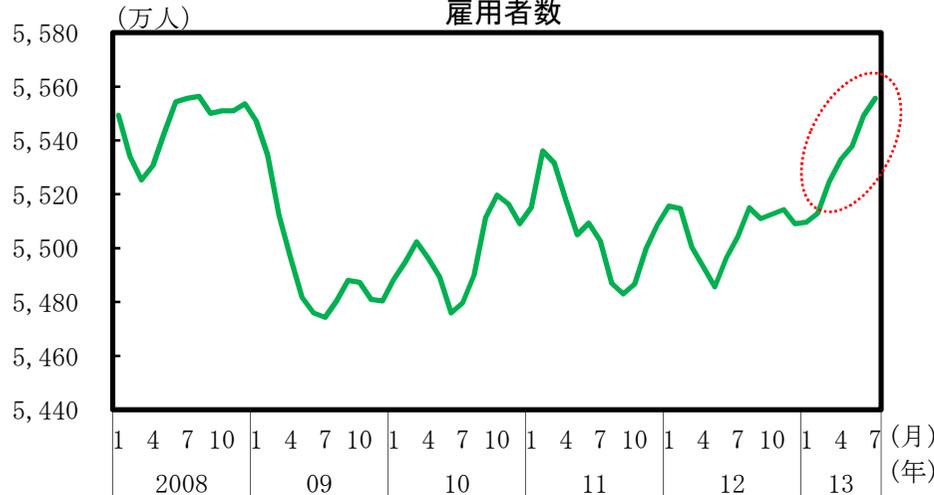
特別給与（6・7月分）前年比



(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
2. 2013年の値は速報値。

○雇用者数は増加

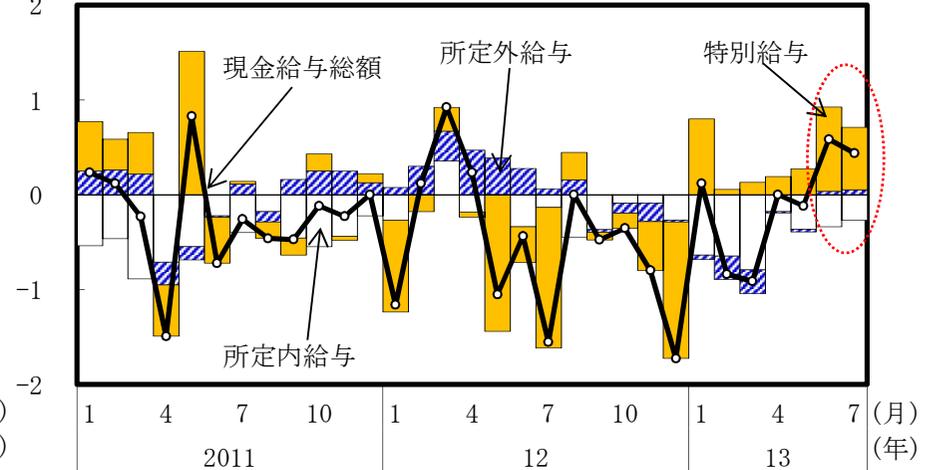
雇用者数



(備考) 総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。3ヵ月移動平均値。

○現金給与総額は前年比で増加

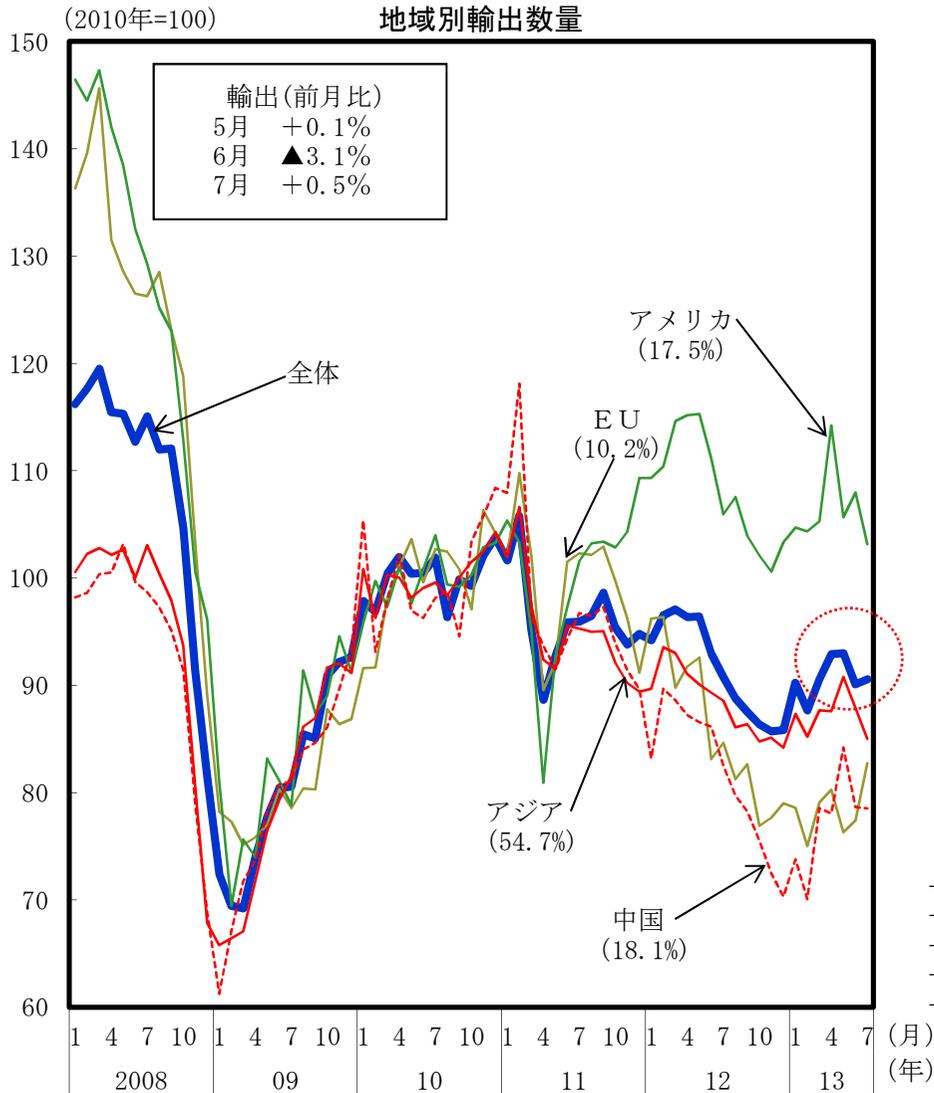
現金給与総額



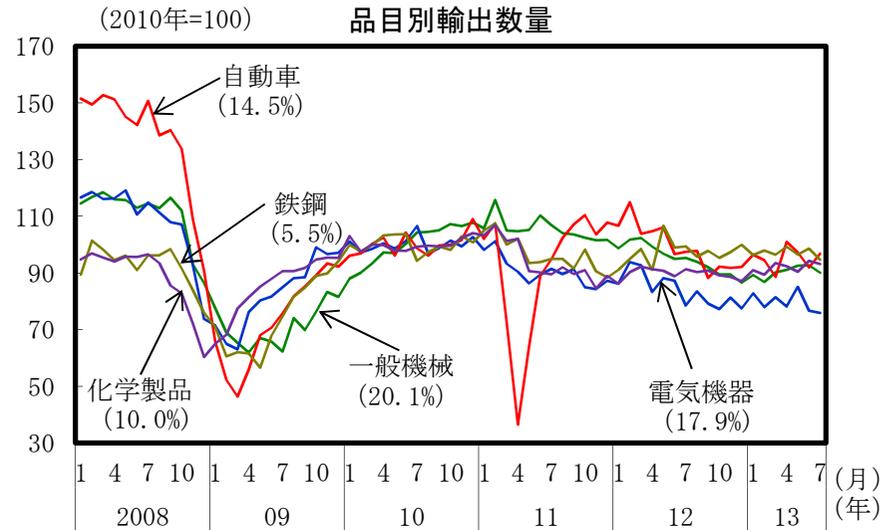
(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
2. 2013年7月の値は速報値。

外需の動向

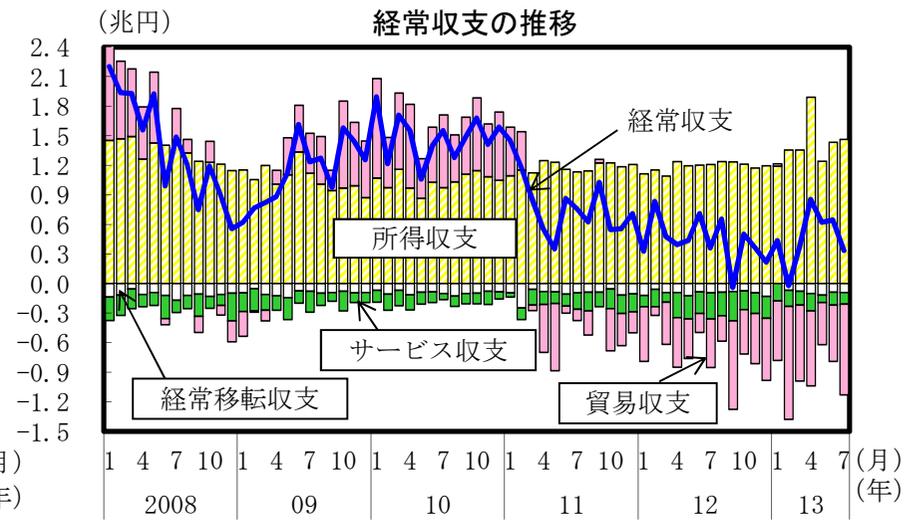
○輸出は持ち直しの動きが緩やかに



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2012年の金額ウェイト。



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2012年の金額ウェイト。

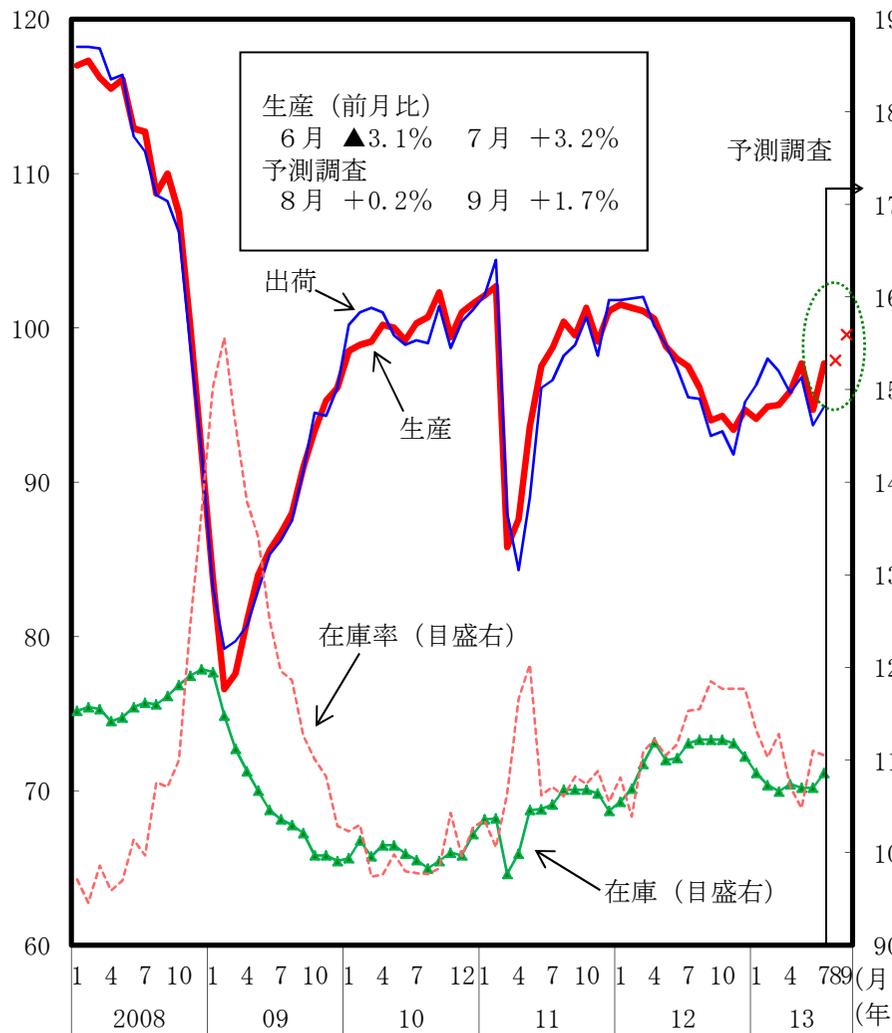


(備考) 財務省「国際収支状況」により作成。季節調整値。

生産の動向

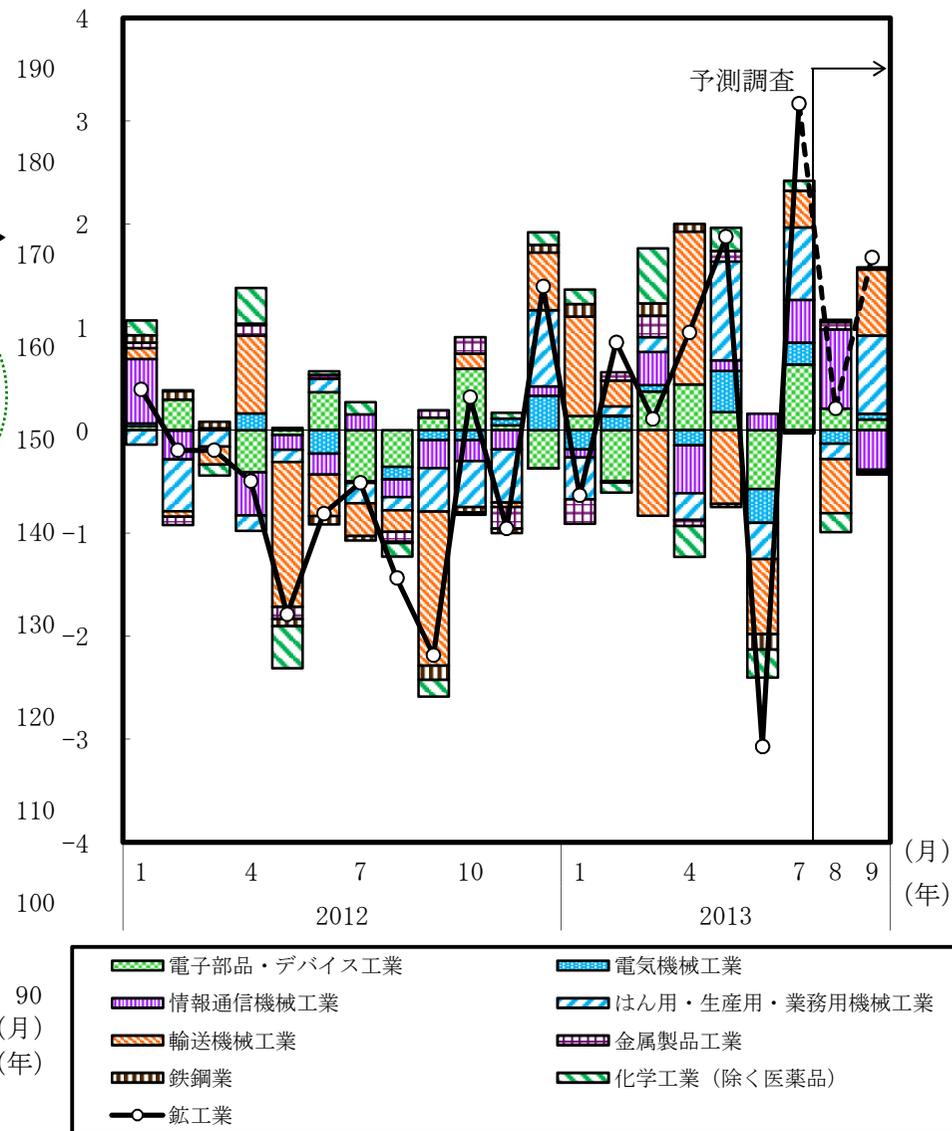
○生産は緩やかに増加

(2010年=100) 鉱工業生産・出荷・在庫・在庫率



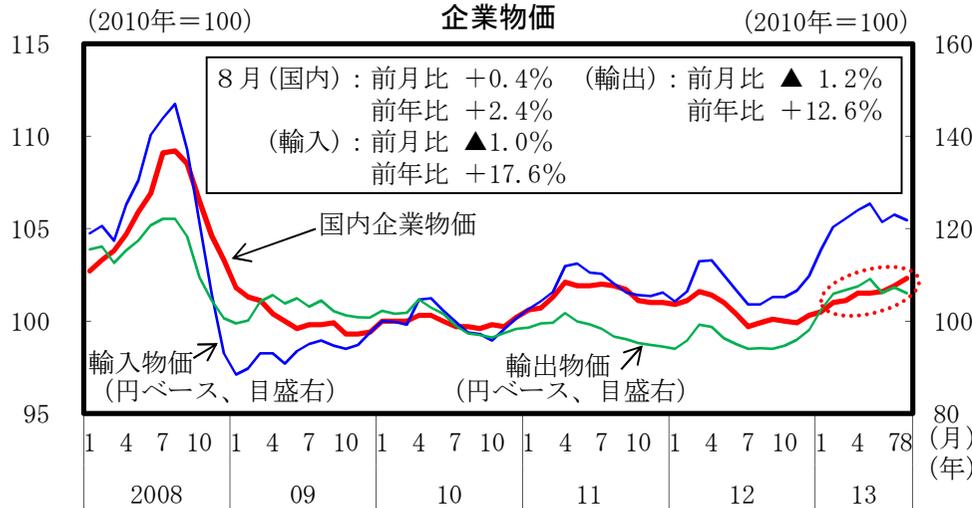
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
 2. 8、9月の数値は、製造工業生産予測調査による。

(%pt) 生産の業種別寄与度



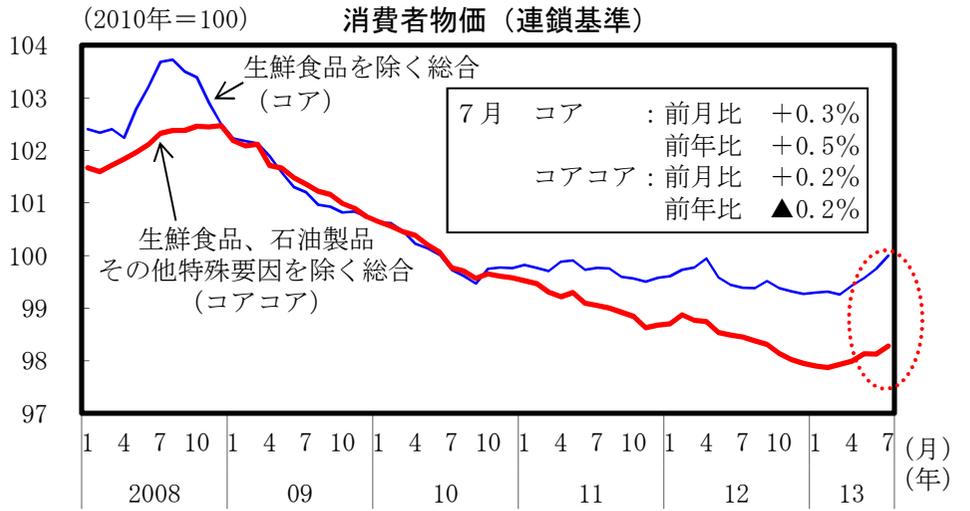
物価の動向

○国内企業物価は緩やかに上昇



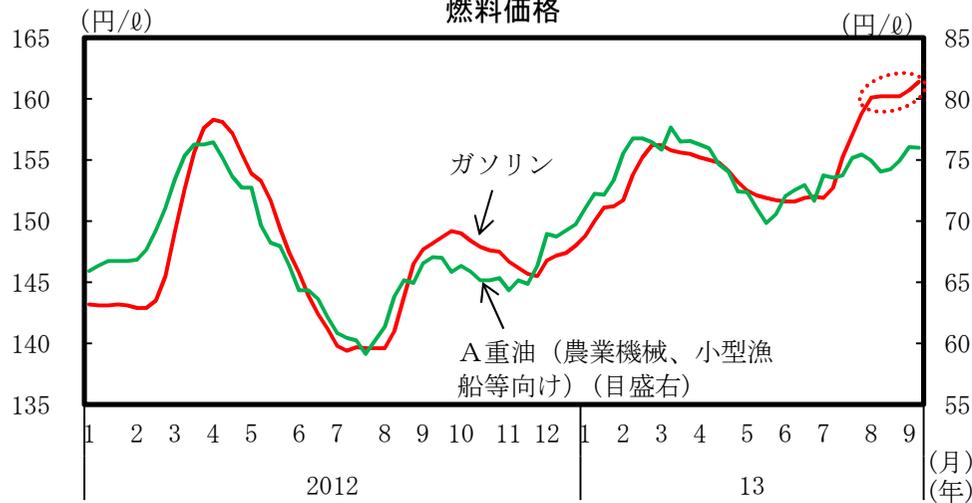
(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。
2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後。

○消費者物価：コアは上昇、コアコアには底堅さ



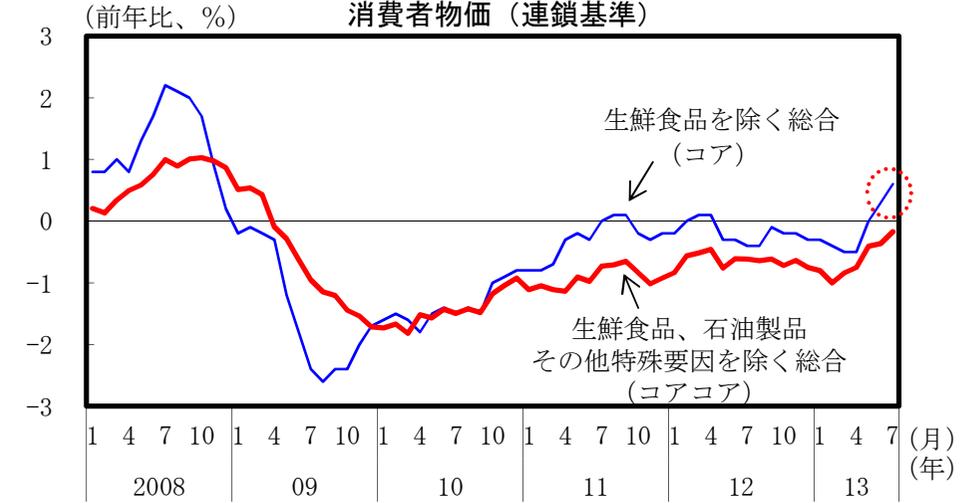
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」、「国民経済計算」、各電力会社・ガス会社プレスリリース資料等により作成。季節調整値。
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

○ガソリン価格は高値圏で推移



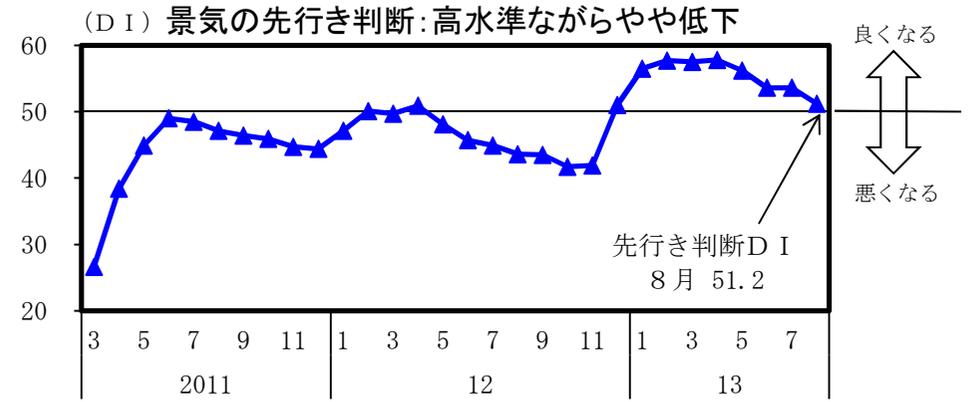
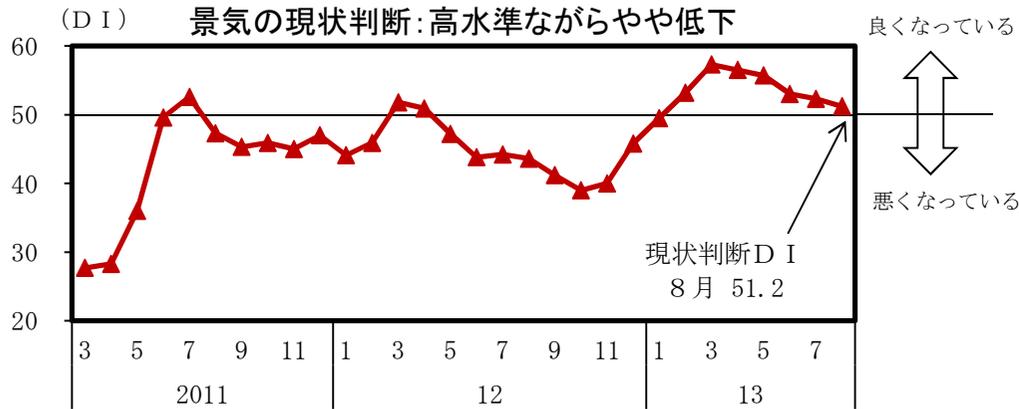
(備考) 1. 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」、日経NEEDSにより作成。
2. ガソリンはレギュラーの週次価格、A重油は卸売(業者間転売)の週次価格。
3. 消費者物価におけるガソリンのウェイトは2.3%、国内企業物価におけるA重油のウェイトは0.5%。

○消費者物価(コア)は前年比プラス



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」、「国民経済計算」、各電力会社・ガス会社プレスリリース資料等により作成。
2. コア前年比は指数から算出のため、端数処理により総務省公表値と異なる場合がある。

景気ウォッチャー調査（「街角景気」）



<現状判断コメント> (◎:良、○:やや良、□:不変、▲:やや悪、×:悪)

<先行き判断コメント> (◎:良、○:やや良、□:不変、▲:やや悪、×:悪)

[家計関連]プラス要因: 高額品や新型車の販売が好調

- ◎ 新型車効果で来客数は増加し、販売も好調で、エコカー補助金のあった前年を上回っている(東北=乗用車販売店)。
- 7月は衣料品が苦戦したが、8月は猛暑により夏物衣料が好調に推移している。また、高額商品がここ数か月では顕著な伸びを示している(東海=百貨店)。

[家計関連]マイナス要因: 猛暑や豪雨でコンビニエンスストアやサービス関連で客足が減少

- ▲ 工事現場の客の減少と、猛暑の影響で来客数が前年を下回っており、売上は3か月前より3~4%落ちている(中国=コンビニ)。
- ▲ 猛暑が大きく影響していると思うが、来場数は前年比で大きく減少している(四国=ゴルフ場)。

[企業関連]プラス要因: 受注や生産の増加

- 受注量が増えているため、派遣スタッフを増員している。残業時間も増えてきている(近畿=金属製品製造業)。

[企業関連]マイナス要因: 夏休みの影響もあって、一部の企業で受注や生産の増加に一服感

- ▲ 今月は長期間の夏休みを取る客が多かったため、受注量が少なく、工場の稼働が非常に悪くなっている(南関東=出版・印刷・同関連産業)。

[雇用関連]プラス要因: 建設業等で求人が増加

- 建設業界、介護福祉業界を筆頭に、企業の募集意欲は相変わらず高い。また、それにけん引されるように飲食業界などのサービス業界の募集意欲も高い(北海道=求人情報誌製作会社)。

[家計関連]プラス要因: 政策効果に加え、消費税引上げ前の駆け込み需要等への期待感

- 消費税増税前の高額品を中心とした購買増加と、アベノミクスによる成長戦略への具体的な動きへの期待感が高まる(九州=百貨店)。

[家計関連]マイナス要因: 電気料金等の上昇や、消費税引上げによるマインド低下への懸念

- 電気料金を始めとした各分野での値上がりにより、消費者の生活防衛意識がいつそう高くなるとみられるため、今月同様の厳しさが続くと思われる(東北=百貨店)。
- ▲ 消費税増税が来年度実施されるであろうという状況で、客の財布のひもが緩むとは思えない(北関東=スーパー)。

[企業関連]プラス要因: 政策効果に加え、消費税引上げ前の駆け込み需要等への期待感

- 消費税増税の判断が今秋に発表されるが、高額商品は年内に買っておこうという動きも出てくる(近畿=その他サービス業[店舗開発])。

[企業関連]マイナス要因: 電気料金等の上昇や、消費税引上げによるマインド低下への懸念

- ▲ 各顧客とも新企画がぼちぼち決まりだしてはいるが、力強さに欠け、消費税増税もあって一進一退を繰り返しそうである(南関東=プラスチック製品製造業)。
- ▲ 電気料金や燃料費、資材などの仕入れ材料が高騰しており、商品の値上げが続く。消費者購買意欲が低下してしばらく悪くなる(九州=輸送業)。

[雇用関連]プラス要因: 政策効果に加え、消費税引上げ前の駆け込み需要等への期待感

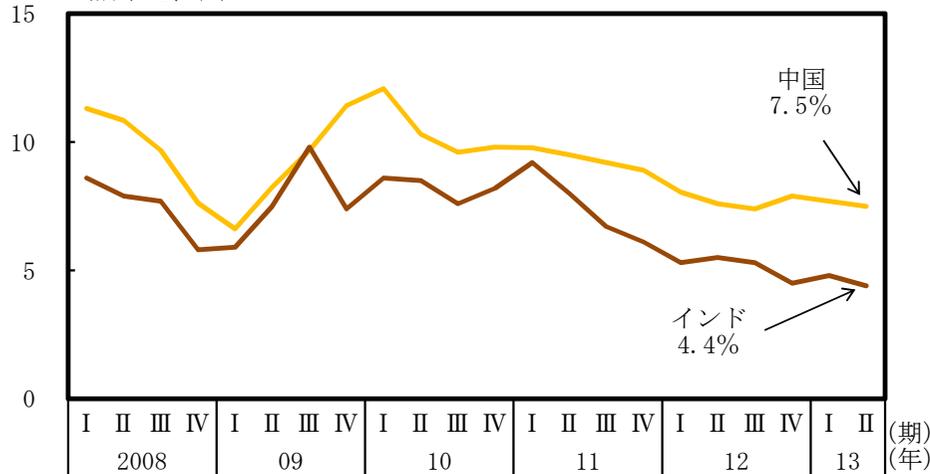
- 政治が安定したことにより、企業の景況感も悪くない。今後も今の良い状態を保ちつつ、求人数も堅調に推移していくものと思われる(沖縄=人材派遣会社)。

アジア経済の動向

- ・ 中国：景気の拡大テンポは依然緩やか
- ・ インド：景気は減速

○中国・インド：実質GDP成長率

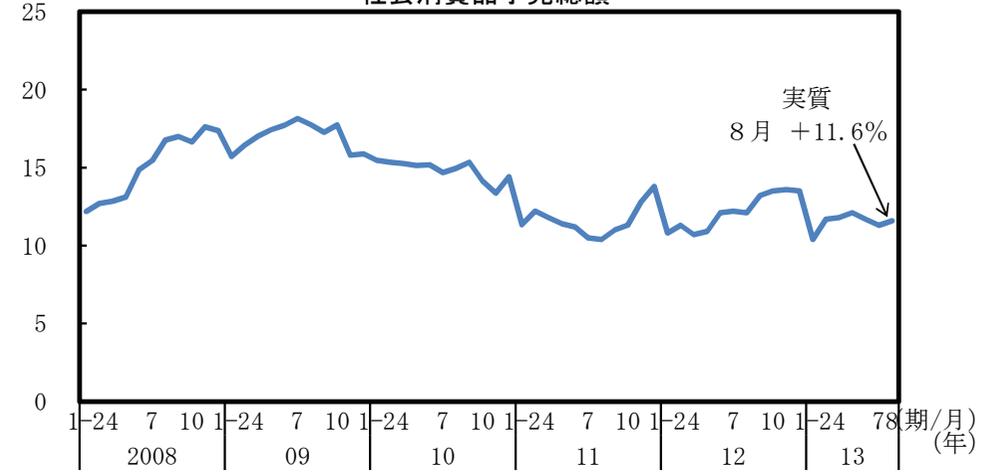
(前年比、%)



○中国：個人消費は伸びがおおむね横ばい

(前年比、%)

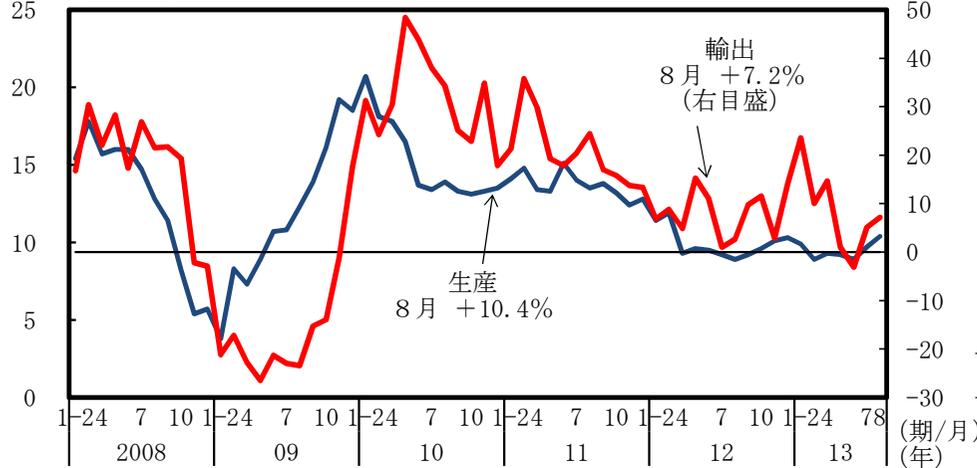
社会消費品小売総額



○中国：生産は伸びがこのところやや上昇
輸出はこのところ持ち直し

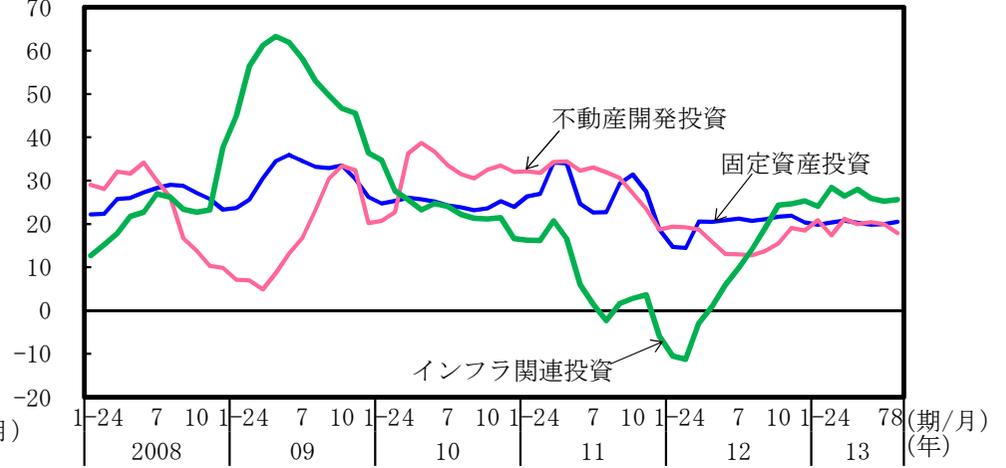
(前年比、%)

(前年比、%)



○中国：固定資産投資は伸びがおおむね横ばい

(前年比(単月)、%)



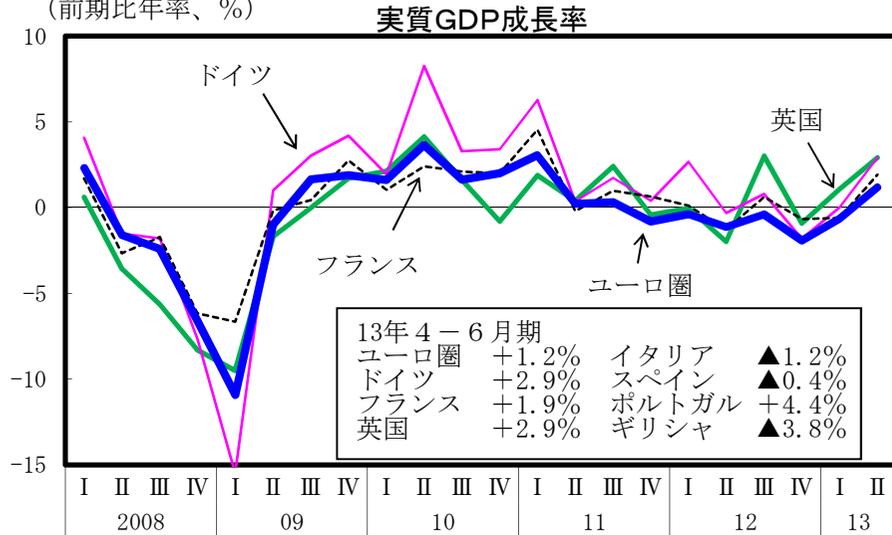
(備考) インフラ関連投資は、道路、ダム、鉄道等の投資額を合算したもの。また、いずれも単月試算値の3か月移動平均の前年比。11年1-2月より統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。

ヨーロッパ経済の動向

・ヨーロッパ地域では、景気は下げ止まり

○ユーロ圏の4-6月期実質GDPは前期比年率1.2%増

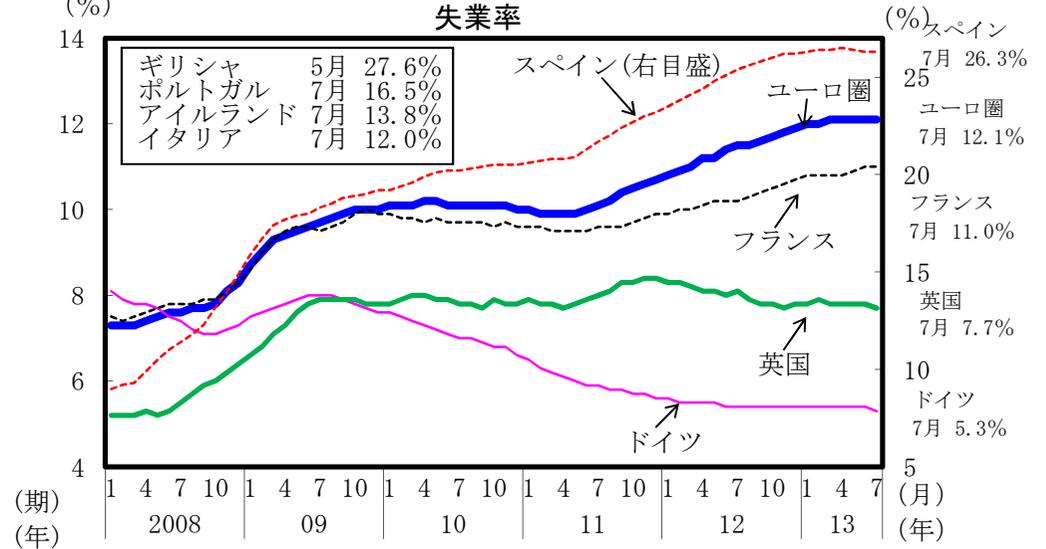
(前期比年率、%)



(備考) ギリシャでは、季節調整値が計算されていないため前年比を使用。

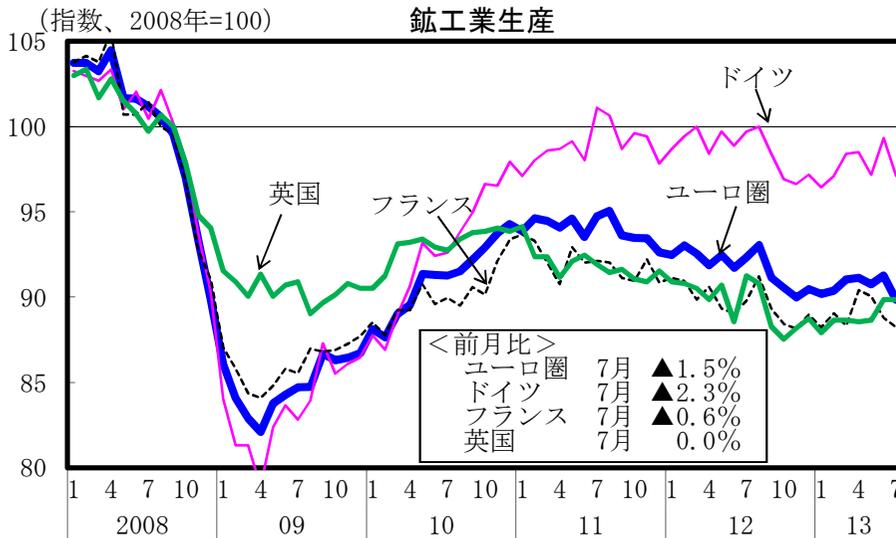
○ユーロ圏の失業率は高水準で横ばい

(%)



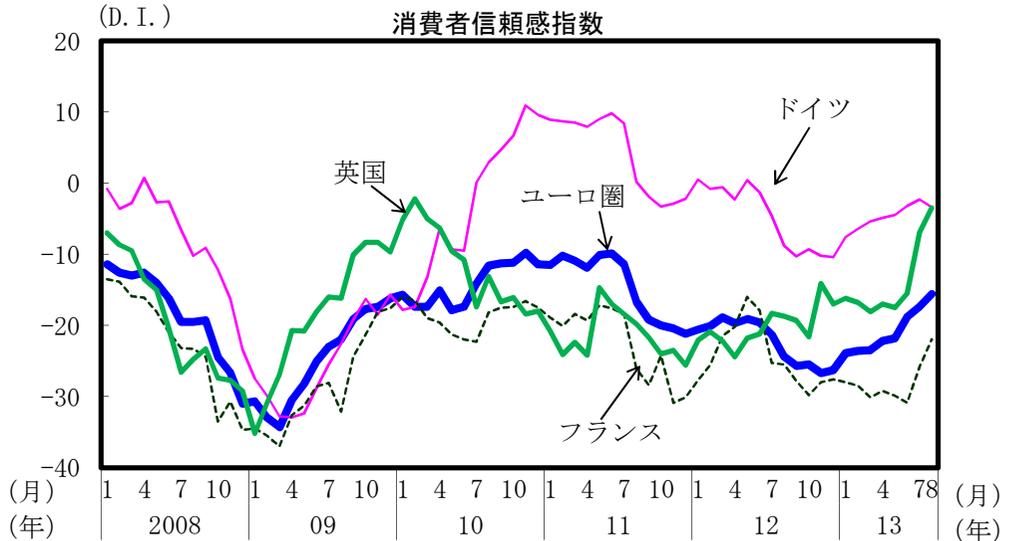
○ユーロ圏の生産は底堅い動き

(指数、2008年=100)

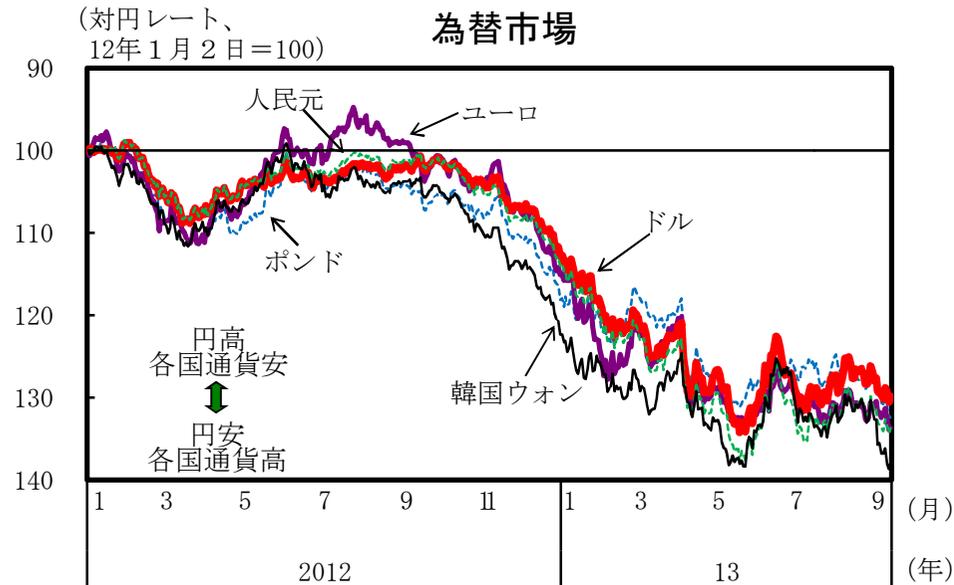
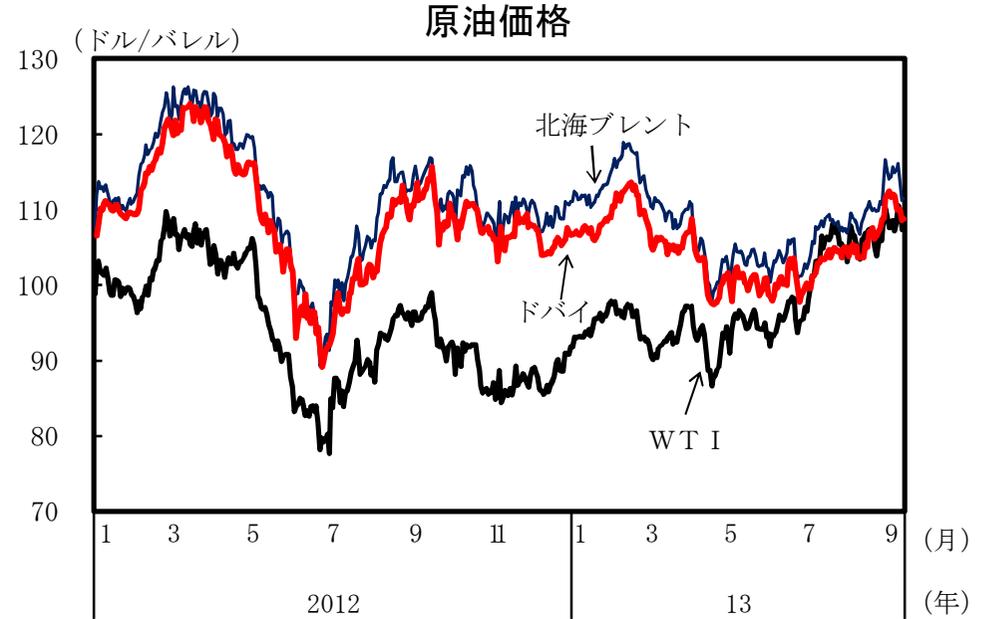
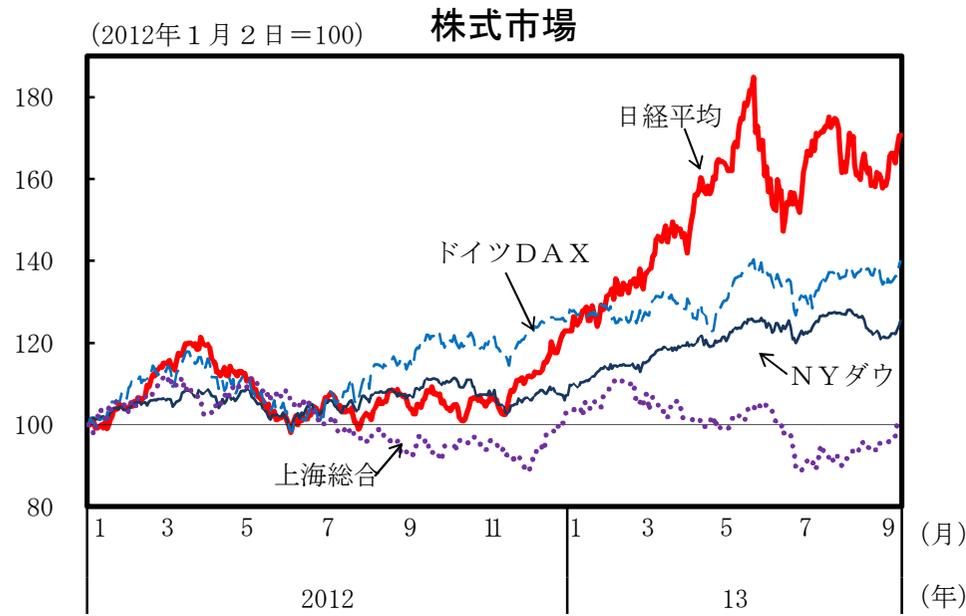


○ユーロ圏の消費者信頼感指数は持ち直しの動き

(D. I.)



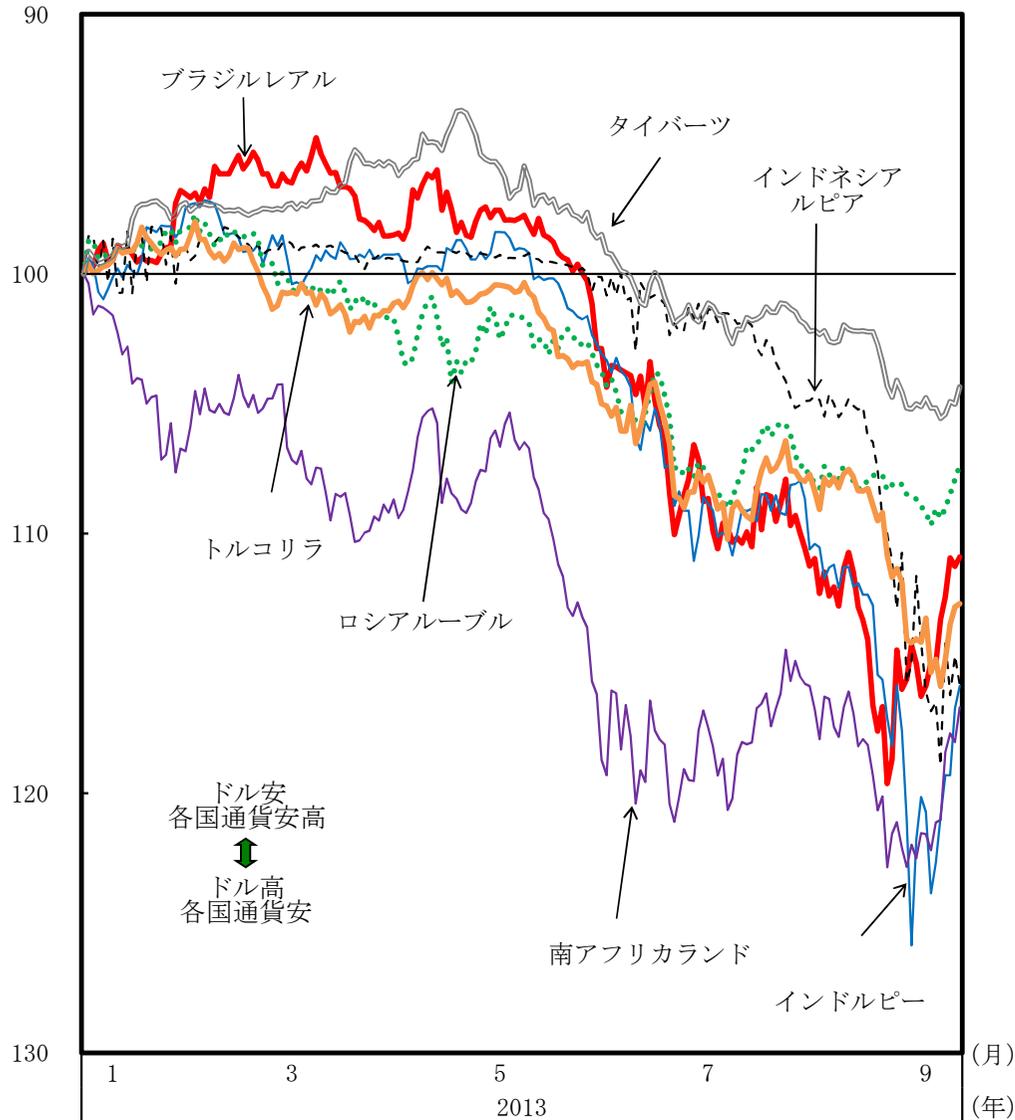
(株式・為替・商品市場)



(主な新興国経済の状況)

(対ドルレート、
13年1月1日=100)

○為替の推移



○各国の国際金融動向

	為替騰落率 (%) (5月22日以降)	経常収支 (GDP比、%)	外貨準備高 (GDP比、%)	世界のGDPに 占めるシェア(%)
インドネシア	▲ 16.1	▲ 3.2	13.3	1.2
インド	▲ 14.2	▲ 5.1	16.1	2.5
ブラジル	▲ 11.0	▲ 3.2	15.6	3.3
トルコ	▲ 8.8	▲ 6.5	15.4	1.1
タイ	▲ 6.8	0.4	49.6	0.5
ロシア	▲ 4.9	2.8	26.6	2.8

(備考) 1. IMF、Bloomberg、及び各国統計より作成。
2. 為替騰落率は5月22日と9月11日の比較。
3. 世界のGDPに占めるシェアは、12年の値。
4. 経常収支は直近4四半期の経常収支と名目GDPの平均値との比較。
5. 外貨準備高は12年の外貨準備高と名目GDPとの比較。

○各国の政策対応

○ブラジル

- ・政策金利引上げ(5月、7月、8月:全体で1.5%)
- ・金融取引税撤廃(6月)
- ・為替介入プログラムを発表(年末まで600億ドル規模)(8月)

○インド

- ・銀行への貸出金利引上げ等(7月)
- ・居住者による外貨流出(直接投資等)抑制策を実施(8月)
- ※その他、金輸入関税率引上げ等の金輸入規制を6~8月にも実施

○インドネシア

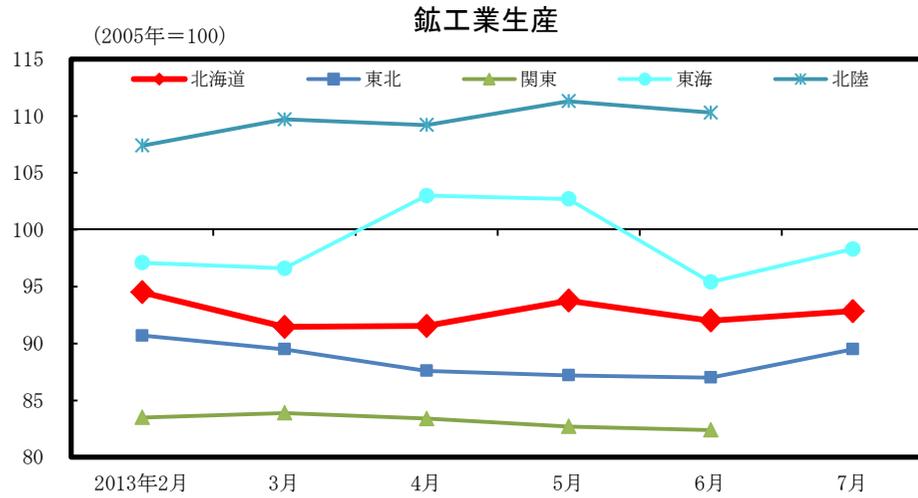
- ・政策金利引上げ(6月、7月、8月、9月:全体で1.50%)

○トルコ

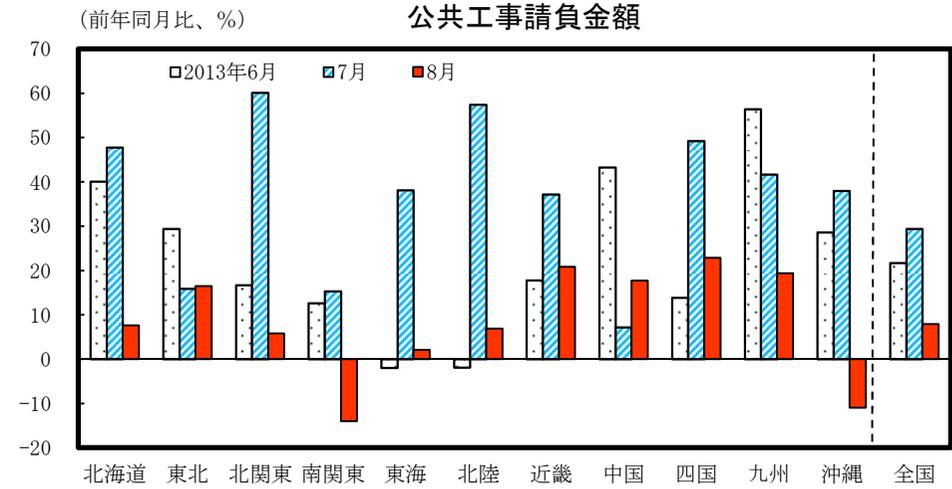
- ・貸出金利上限引上げ(7月、8月)

(地域経済)

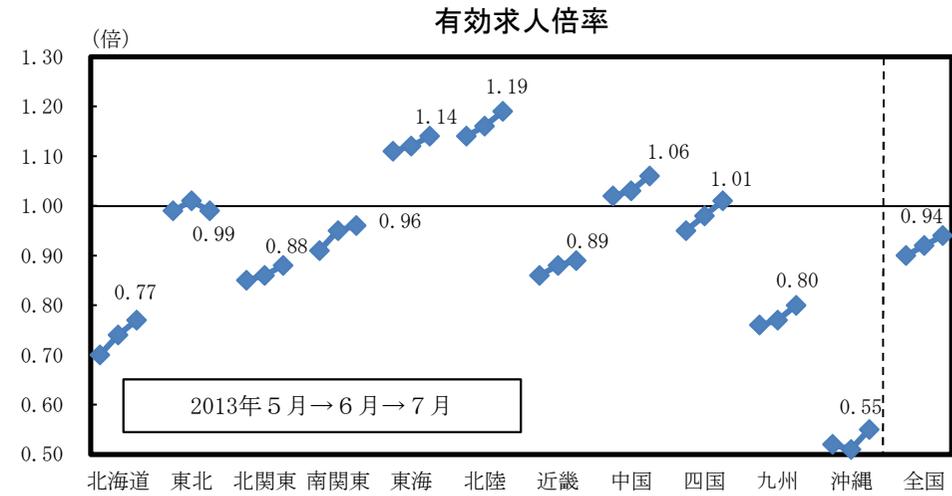
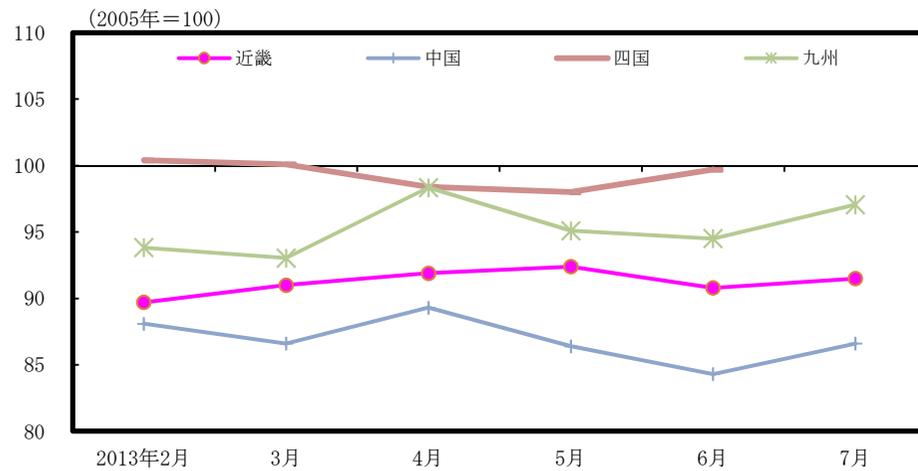
○生産は東海、東北、中国、九州等で増加



○公共工事は南関東、沖縄を除く地域で増加



○有効求人倍率は東北を除く地域で上昇



(備考) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業指数の動向」より作成。季節調整値。北海道、九州については、2010年基準の指数の2005年の平均を100とした値。

(備考) 右上：北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より作成。右下：厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。